

## 『社会科教育における『地理教育』の諸問題』（その三）

－ 高等学校地理歴史科における『地理教育』への提言－

### Problems of Geographical Education within Social Education (Part 3) : A Proposal for Geographical Education in Social Studies at the High School Level

中田 正浩

Masahiro Nakada

#### 論文概要

本小論は、現在実践されている小学校から高等学校までの教育課程における”地理教育の現状”を概観し、その実態と課題を明らかにするものである。次いで、戦後の社会科教育の中で”地理教育”が学習指導要領の改訂とともに歩んできた過程、また、次世代を目指す小・中・高等学校における”地理教育”に関する諸問題”についても考察する。前述の諸課題を踏まえた上で、”地理教育”の未来と小・中・高等学校への一貫したカリキュラムづくりへむけての提言を行うものである。

今回論じる（その三）は、1989（平成元）年の学習指導要領の改訂により、それまでの高等学校社会科が解体され、『地理歴史科』『公民科』が成立した。2022年度には、新たに地理歴史・公民の新科目として『地理総合』が導入されることになっている。本論では、特に地理について焦点を絞って論じていきたい。

キーワード 地理歴史科 学習指導要領 「地理A」・「地理B」 地理総合 地理探究

#### 1. 教育学部（小学校教員養成）の学生と『地理教育』との関係

今回、奈良学園大学紀要の第4集に『社会科教育における“地理教育”の諸問題』（その三）－高等学校・地理歴史科における『地理教育』への提言－を投稿するに至った理由は、下記の理由によるものである。

同紀要の第1集（2014・9・30）には“小学校社会科における『地理教育』への諸問題と同第3集（201社会科5・9・30）には“中学校社会科における『地理教育』への諸問題”についての提言を投稿してきた。

引き続き「その三」として高等学校の『地歴科』における地理教育に関する現状と問題点及び大学において小学校教諭免許状を取得すべき教育学部生の地理教育に係るべき現状と問題点について述べることにする。

筆者が二つの私立大学の教育学部（小学校教員養成課程）に併せて約10年間勤務してきた。筆者が担当する「社会科の理解」や「社会科指導法」の講義中において、以下に述べるのが非常に多く感じるようになった。それらは、小学校社会科において次代を担う児童が学ぶべき事柄、地理的学習内容の基礎的・基本的知識が低下し、なおさら関心を持たない学生も増加している実態に危機感を持ち始めたからである。詳細については、本論の「3 現行指導要領による高等学校における地理教育の現状」で述べることにする。

特に、小学校社会科における学習内容の約70%～80%が地理的内容である。例えば、3～4年生において市町村

の地域、5年生において都道府県の位置、地形、気候が、そして日本及び日本と関連の深い外国を学習するのである。

もう少し、学習内容を詳細に見てみると、3～4年生における「方位や主な地図記号」・「47都道府県の名称と位置」・「県庁所在地の名称」、第5学年の「世界の主な大陸と海洋」（＝ユーラシア・北アメリカ・南アメリカ・アフリカ・オーストリア・南極大陸・太平洋・大西洋・インド洋）、「主な国の名称と位置」、「わが国の位置と領土」（＝北海道・本州・四国・九州・沖縄島・北方領土〔＝歯舞群島・色丹島・国後島・択捉島〕）、「国土の地形や気候」、「公害」（＝大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭）、「自然災害」（＝地震・津波・風水害・土砂災害・雪害・火山活動）などの、地理的・空間的思考のための基礎的・基本的な知識が「小学校社会科基礎的学力調査」を実施したところ不足していることが判明した。（平成28年8月5日（金）に実施）

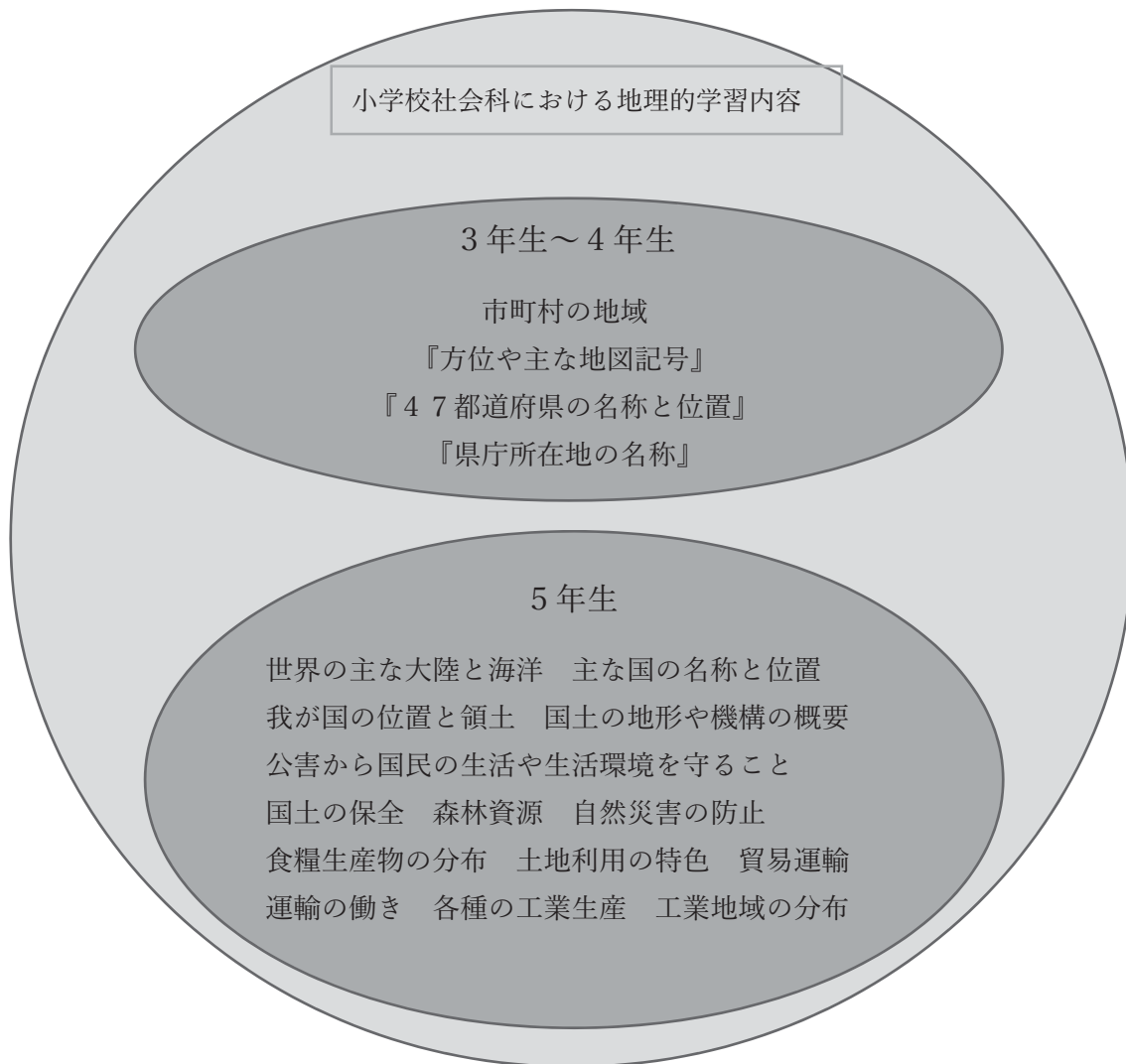


図1：小学校社会科における3年生～5年生までの地理的学習内  
【『小学校学習指導要領解説』社会編』を参考に筆者作成】

調査の結果分析についての詳細は、次回の（その四回）で述べることにする。

次に、中学校における地理的分野についての地理的学習内容は、図2を参照してほしい。



図2：中学校社会科<地理的分野>における地理的学習内容  
【『中学校学習指導要領解説』社会編』を参考に筆者作成】

中学校社会科の地理的分野については、昭和52（1977）の中学校学習指導要領の改訂で、地理的分野の学習内容の配列に大きな変化があった。以前は、学習内容の配列が日本から世界へと進行していたものが、世界から日本へと進行が逆転をした。このように、世界の諸地域の学習内容を、1年次の冒頭に学習する社会科（地理的分野）に位置づけたのである。これを世界地理先習と呼称している。この件について、筆者も当時中学校で社会科の中堅教員として勤務しており、社会科部会においても反対や混乱があったことを、昨日の出来事のように思い出すことができる。その後の平成10《1998》年の学習指導要領でも継承されている。

高田準一郎は、世界地理先習の根拠は、次の3点の問題と関わるとして、まず第1点目は、「広い視野に立って我が国の国土の地域的特色を考察し理解させ」という学習指導要領の目標にかかわる問題である。昭和52年の改訂

以前は、世界の諸地域と日本の諸地域との学習がほぼ同時に扱われ関連性が十分ではなかった。情報化する国際社会への広い視野からの対応が求められていた。日本との関係を基軸とした世界地理先習は、我が国の国土に対する認識を、国際社会との関係で深める意味で、有効になる。」

第2点目は、小学校社会科との関連に関わる問題として、「昭和52年の改訂以前は、小学校で、身近な地域から我が国の国土、世界までを学習し、中学校で、再び身近な地域から始まる同心円的な拡大学習を繰り返してきた。しかし、学習内容の精選という観点から、重複の問題が指摘されていた。そこで、小学校での同心円的な拡大学習を中学校で引き継ぎ、世界の諸地域の学習からはじめる。小・中学校の一貫性のもとの、後送りという便宜主義的な配列との批判があるとはいえ、世界地理先習は、学習内容の重点化を図る意味で、有効な方法となる。」

第3点目は、歴史的分野との関連に関わる問題である。「歴史的分野の内容(2)の中の「世界の古代文明」をはじめ、世界史的な学習には、空間認識が重要になってくる。世界地理先習は、歴史的分野の学習内容を深め、教科全体としての学習効果を高める意味で、有効な方法となる。」(下線部については、筆者が)と述べている。

## 2. 戦後の高等学校における地理教育の変遷

高等学校における地理教育の変遷を学習指導要領から見ていきたい。

戦後、昭和22(1947)年度から昭和37(1962)年度まで「社会」(同30(1955)年度までは「一般社会」)のみが必修とされ、「人文地理」が選択科目として設定されていた。昭和20年代の地理教育の特徴は、小学校から高校においては総合社会科の中において、地理的内容が扱われるという位置づけの下でなされた。単に地理的内容の身を集約して体系的・系統的に地理教育がなされなかった。前述のごとく、戦後の我が国の地理教育が社会科地理として出発したことは、戦後の地理教育の基本的性格を決める出来ごとであった。この「人文地理」は、地誌的カリキュラムではなく系統地理的なカリキュラムである点、自然地理的内容ではなく人文地理的内容を中心とした点において、その後の高校地理教育の性格を決定づけた。

昭和30年代以降、社会科は系統主義的社会科となり、地理教育にも系統主義的観点が加わっていった。昭和38(1963)年度からは「地理」「世界史」「日本史」がすべて必修となり、「社会」が再構成された。「政治・経済」「倫理・社会」とともに、5科目が必修となった。

昭和45(1970)年の学習指導要領の改訂では、系統地理的な構成を中心とする「地理A」と、世界地誌的な構成を中心とする「地理B」の2科目となった。人文地理的な学習内容は、「地理A」で継承され、展開された。昭和48(1973)年度からは、「地理」「世界史」「日本史」から2科目選択となった。(「政治・経済」「倫理・社会」は必修)

昭和53(1978)年の学習指導要領の改訂で、系統学習の「地理A」と地誌学習の「地理B」は、「地理」に統合されて、3分の2は系統学習で、残りが地誌学習であった。

昭和57(1982)年度からは「現代社会」が必修科目として新設され、履修最低単位数が大幅に削減され、「地理」「世界史」「日本史」「政治・経済」「倫理」がいずれも選択科目とされた。

平成元(1989)年版では、高等学校における社会科を再編成して、「地理歴史科」及び「公民科」の二つの教科を設けた。この分割再編されたことによって、高等学校ではより専門性が意識されるようになった。

「地理歴史科」においては「世界史」が必修科目として位置づけられ、「地理」「日本史」はどちらかの選択必修とされた。

当然のことながら、学習指導要領では、それまでの高校社会の全体目標に代わり「地理歴史科」「公民科」それぞれの目標が設定された。地理においては、系統学習が中心で、生活・文化という新しい内容が登場してきた。こ

これは平成11（1999）年版でも引き継がれ、「系統地理的考察」「地誌的考察」とともに、地理的技能・技法も重視された。

平成20（2008）年版では、地誌学習が強化され、「地理A」では地域と世界の規模で諸課題が扱われるので系統学習の性格が強い。「地理B」では、系統学習と地誌学習で現代の世界認識を育成するのであるが、後者に重点的である。

平成25（2013）年度から実施されている現行の教育課程でも維持されている。

### 3. 現行指導要領による高等学校における地理教育の現状

「1 教育学部（小学校教員養成）の学生と『地理教育』との関係」でも述べたように、なぜ、学生が地理的・空間的思考のための基礎知識が不足しているのか。それらは、現在の高等学校で学ぶべき『地歴科』（世界史A・B、日本史A・B、地理A・B）『公民科』（現代社会、倫理、政治経済）の履修方法に問題があるのではないかと筆者は考えた。

そこで、現行学習指導要領の下記の表1に纏めてみたい。高等学校では、『地歴科』の世界史A・Bが必修科目で、「日本史A・B」又は「地理A・B」から1科目選択必修になっている。『公民科』は、「現代社会」1科目か残り「倫理」「政治経済」2科目を選択必修になっている。

文部科学省の“中央教育審議会・初等中等教育分科会・教育課程部会・高等学校部会<第3回>で配布された「高等学校における必履修教科・科目について」を開いてみると、「地理A」<標準単位数=2単位><公立高等学校における当該科目の開設率=普通科2年：29%、専門学科1年：34%>、『地理B』<<標準単位数=4単位>><公立高等学校における当該科目の開設率=普通科3年：62%、専門学科3年：7%>と表記されている。

現行学習指導要領								
地 理 歴 史						公 民		
世界史A 2単位	世界史B 4単位	日本史A 2単位	日本史B 4単位	地理A 2単位	地理B 4単位	現代社会 2単位	倫理 2単位	政治経済 2単位
どちらか（1科目） を選択必修		いずれか（1科目）を選択必修				現代社会1科目か残り2科目を選択必修		

図3：現行学習指導要領の「地理歴史科」「公民科」の科目編成

後ほど詳細に述べていくが、筆者が勤務する大学における学生の高校時代の「地理A・B」の履修者を見ていくと、圧倒的に「地理A」の履修者が多いが、年々履修者数は減少している状況が見られた。

「地理A」の目標は、「現代世界の地理的な諸課題を地域生や歴史的背景、日常生活との関連を踏まえて考察し、現代世界の地理的認識を養うとともに、地理的な見方や考え方を培い、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う」と示されている。

取り扱う内容は、「地理A」では「（1）現代世界の特色と諸課題の地理的考察」、「（2）生活圏の諸課題の地理的考察」の二つの大項目で構成されている。

一方の「地理B」の目標は現代世界の地理的事象を系統地理的に、現代世界の諸地域を歴史的背景を踏まえて地誌的に考察し、現代世界の地理的認識を養うとともに、地理的な見方や考え方を培い、国際社会に主体的に生きる日本国民としての自覚と資質を養う」と示されている。この目標を達成するため、内容は、「（1）様々な地図と地理的技能」、「（2）現代世界の系統地理的考察」、「（3）現代世界の地誌的考察」の三つの大項目で構成されている。

上記のような取り扱う内容が抽象的では、イメージすることが不可能である。そこで、実際に使用されている教科書《東京書籍》の目次で、具体的な内容について見ていくことにする。



図4：現行の教科書「地理A」・「地理B」《東京書籍》

『地理A』の場合、大きく4編から成立しており、それらは“現代世界の特徴と動向”、“世界の生活・文化の多様性”、“深刻化する地球的課題とその解決策”、“身近な地域と地理的課題”などである。

編	章単元	小単元
第1編 現代世界 に特徴と 動向	第1章 地球儀や地図からとらえる地球	1. 地球儀と世界地図からとらえる地球 2. 日本の位置と領域
	第2章 結びつく現代世界	1. 世界の国家群 2. 貿易で結びつく世界 3. 交通・通信の発達と世界の一体化 4. 観光を軸とした国際的な人々の移動
第2編 世界の生 活・文化 の多様性	第1章 世界的視野から見た自然環境と文化	1. 生活の舞台としての地形 2. 生活の舞台としての気候 3. 生活の様式としての文化
	第2章 諸地域の生活・文化と環境	1. 東アジアの生活・文化と環境 2. 東南アジアの生活・文化と環境 3. 南アジアの生活・文化と環境 4. 西アジア・北アフリカの生活・文化と環境 5. アフリカ中・南部の生活・文化と環境 6. ヨーロッパの生活・文化と環境 7. ロシアとその周辺諸国の生活・文化と環境 8. 北アメリカの生活・文化と環境 9. 中部・南アメリカの生活・文化と環境 10. オセアニアの生活・文化と環境
第3編 深刻化す	第1章 地図で読み解く地球的課題	——

る地球的課題とその解決策	第2章 さまざまな地球的課題	1. 世界の資源・エネルギー問題 2. 世界の人口問題 3. 世界の食糧問題 4. 世界の都市問題 5. 世界の環境問題
	第3章 持続可能な社会の実現をめざして	1. 地球的課題をめぐる国際協力 2. 地球的解決へ向けての日本の取り組み 3. 持続可能な社会の実現へ向けて
第4編 身近な地域と地理的課題	第1章 身近な地域と地図	1. 様々な地図とその果たす役割 2. 地形図から読み取る身近な地域 3. 主大豆の作成
	第2章 自然環境と防災	1. 日本列島の自然環境と自然災害 2. 日本列島の自然災害と防災
	第3章 生活圏の地理的な諸課題と地域調査	1. 地域の課題を調べる 2. 地域調査の事例 3. 地域の課題に取り組む

図5：「地理A」における地理的学習内容&lt;東京書籍『地理A』より引用&gt;

「地理B」では、大きく3編から成立しており、それらは“さまざまな地図と地理的技能”、“現代世界の系統地理的考察”、“現代世界の地誌的考察”などである。

編	章単元	小単元
第1編 さまざまな地図と地理的技能	第1章 地理情報と地図	1 地球儀を活用する 2 さまざまな世界地図 3 地理情報を地図化する
	第2章 地図の活用と地域調査	1 地域調査の実施にあたって 2 学校周辺における地域調査—神戸市を例に
第2編 現代世界の系統地理的考察	第1章 自然環境	1 世界の地形 2 世界の貴校 3 世界の環境問題
	第2章 資源、産業	1 産業の発展と産業知己の変容 2 エネルギーと鉱産資源産業の立地と変容 3 農業の立地と農業地域の変容 4 工業の立地と工業地域の変容 5 流通・サービス産業 6 消費行動と消費関連産業 7 資源・エネルギー問題 8 食糧問題
	第3章 人口、都市・村落	1 人口 2 都市・村落 3 人口問題 4 居住・都市問題
	第4章 生活文化、民族・宗教	1 生活文化 2 民族・言語・宗教 3 民族問題・言語問題 4 領土問題

第3編 現代世界の 地誌的 考察	第1章 現代世界の地域区分	1 地域区分の方法と意義 2 地誌的な考察方法と本書の事例地域
	第2章 現代世界の諸地域	1 中国 2 日本と韓国 3 東南アジア 4 インド 5 西アジア・北アフリカ 6 サハラ以南アフリカ 7 ヨーロッパ 8 ロシアとその周辺諸国 9 北アメリカ 10 中央・南アメリカ 11 オーストラリアとカナダ
	第3章 現代世界と日本	1 地理的諸課題と調査方法 2 日本が抱える地理的な諸課題と将来を考える

図6：「地理B」における地理的学習内容≪東京書籍「地理B」より引用

以上のように、筆者が小・中・高の教育機関における「地理教育」にスポットを当てて述べるに至ったのは、現在勤務している大学の教育学部生が、高等学校時代に地歴科の地理A・Bを履修せず、下記のアンケート調査の結果（表1）から入試科目の地理を選択しない学生が増加していることが判明した。

期生・入学者数	地理A履修者数	地理B履修者数	地理A・B履修数	未履修数
3期生（111人）	17人	12人	2人	79人
2期生（110人）	26人	11人	2人	63人
1期生（123人）	35人	14人	3人	57人

本学に在籍する学生の3年間（1期生から3期生）、高校時代の「地理歴史科」で地理A及び地理Bを履修した実数は上記のとおりである。

もう少し細かく見ていくと、1期生は未履修率≪つまり履修しない割合≫が46.3%、2期生は57.3%、3期生は71.1%と、「地理A」や「地理B」を全く選択しないところの未履修者が年々増加しているのが読み取れる。すなわち、ほぼ半数以上の学生は地理の学習は中学校における「地理的分野」の学習が最後ということになる。

筆者（専攻は地理教育）が、過去に6年間勤務した大学や現在勤務している私立の教育学部系大学では、「地理学」専門の科目も専任教員もおかれていない実態がある。このように、小学校教員を養成する大学及び学部では、「地理教育」の指導のできない小学校教員を拡大再生産が継続していくのではないかと危惧するところである。

#### 4. 「地理教育」の必要性

以上、小・中・高校までの教育機関において「地理教育」の現状を縷々述べてきたが、この章では、いままさに小・中・高校や大学においても「地理教育」の必要性について述べることにする。

日本国内においては、近年頻発する異常な気象現象≪九州地方の大雨、関東・東北地方の竜巻≫、火山噴火≪口永良部島の新岳≫や津波≪東日本大震災≫が生起している。今後予想される首都直下地震、南海トラフ巨大地震、の発生に備え、自らの命と生活を守るため、平常時から地域の災害リスクを理解し、自らの知識と情報に基づいて主体的に避難行動を判断することが、国民一人一人に求められている。また、災害発生時に児童・生徒・学生が地域の防災の担い手となることは、東日本大震災においても実証されており、幼少期からの防災教育が急務である。

一方、世界に目を向けてみるとフランス・ドイツなどのヨーロッパや日本人が犠牲になったバングラデシュにおけるテロやイギリスのEU離脱、トルコ軍部のクーデター、中国の南シナ海への進出など将来の予測が困難で変化



の激しい社会、グローバル化が進展する社会の中で、国家及び社会の形成者として必要な知識や思考力を基盤として、様々な情報や出来事を受け止め、自ら問題を発見し、主体的に判断しながら、課題解決のための力や地球規模の諸課題や地域課題等を解決していく力を、次代を担う児童・生徒・学生たちに育んでいかねばならない。地図や地理空間情報を用いて地域を理解することは防災の基本であり、その意味でも「地理教育」の充実が求められている。それらの力を身に着けさせるのが「地理教育」である。

このような中で、中央教育審議会が次期学習指導要領に関する議論で、

- (1) 地図やGISなどの汎用的な地理的技能の育成
- (2) 位置と分布、場所、地域などの空間概念を捉え追及する地理的な見方や考え方の育成
- (3) グローバルな視点からの地域理解と課題解決の学習の展開
- (4) 時読可能な社会づくりに係る資質・能力の育成

の4つを柱とする「地理教育」の充実・強化が検討されている。

2022年度に高校で導入される「地理歴史科」の『総合地理』では、地図の活用や世界の生活・文化、自然環境と災害対応などを学ぶとある程度の方向性が打ち出されているので、今回の（その4）では小・中・高校までの一貫したカリキュラム試案を提案する予定である。

#### <引用文献・参考文献>

- (1) 中学校教科書『新しい社会 地理』2015 東京書籍
- (2) 高校教科書『地理A』2012 東京書籍
- (3) 高校教科書『地理B』2015 東京書籍
- (4) 『中学校学習指導要領解説 社会篇』2008・9 文部科学省
- (5) 『高等学校学習指導要領解説 地理歴史篇』2009・12（2014・1一部改訂）文部科学省
- (6) 『対外報告 現代的課題を切り開く地理教育』2007・9 日本学術会議 地域研究委員会 人文・経済地理と地域教育（地理教育を含む）分科会 地域研究委員会 人類学分科会
- (7) 『提言 新しい高校地理・歴史教育の創造—グローバル化に対応した時空間認識の育成—』2011・8 日本学術会議 心理学・教育学委員会・私学委員会・地域研究委員会合同 高校地理歴史科教育に関する分科会
- (8) 『地理教育の支援に向けた課題の整理と具体的取り組みへの提言～国土の豊かな恵みを次の世代に引き継ぐために～【案】』2016・3 国土地理院地理教育勉強会
- (9) 山口幸男『社会科地理教育論』2002・10 古今書院
- (10) 山口幸男等編『地理教育カリキュラムの創造 小・中・高一貫カリキュラム』2008・1 古今書院